

デフレ脱却実現が 安倍内閣の息を止める？

今

では「デフレは悪」が定着しているが、かつて「良いデフレ」「悪いデフレ」という議論があった。経済の構造変化によって価格破壊が起きるのは決して悪いことではないし、物価が下がれば実質可処分所得が増えるので、生活は豊かになる。これは「良いデフレ」という論理だった。

現金や預金をたくさん持っている人にとっても、デフレは通貨価値の上昇なので、使用価値は増える。金融資産の大半を握る高齢者は、初めのうちは金利が付かないと文句を言ったが、デフレによって実質的にはほとんど「豊かに」なっていた。

だが、デフレの本質は経済のパイが縮小することである。パイが増えなければ誰かがシワ寄せを食う。それが若者だった。就職氷河期と言われ、職に就いても給与は増えるどころか減った。「格差拡大」「ワーキングプア」といった言葉が流布するに及んで、やはりデフレは悪だという論調が増えていった。

「デフレ脱却」を第一に掲げる安倍晋三内閣は、大胆な金融緩和を進めてきた。通貨供給量を増やせばデフレからは脱却できるという「リフレ派」の理論を採用したのだ。日本ではリフレ派の

学者は異端で、大胆な金融緩和には主流派の学者はことごとく反対していた。日銀も同じだった。白川方明前総裁は最後まで抵抗した。講演で「中央銀行の膨大な通貨供給の帰結は、歴史の教えに従えば、制御不能なインフレになる」とまで言った。安倍政権の人事で総裁が黒田東彦氏となり、大胆な金融緩和が実行されたが、エリート日銀マンの多くは、今でもこれを「危険な実験」とみなしている。

大胆な金融緩和による円安・株高もあつてムードが変わったのは確かだろう。いわゆる「デフレマインド」が消えたように見える。消費も増え、企業の設備投資も上向きつつある。

問題はこれで緩やかなインフレになり、デフレから脱却できたとして、人々の生活が豊かになるか、である。安倍首相は今年の通常国会を「経済好循環実現国会」と位置づけている。円安株高による企業収益の改善を、給与の増額に結びつけて、さらに消費に向かわせる。そんな「好循環」

が起きれば、庶民まで豊かさを感じるようになる、というわけだ。安倍首相はしきりに企業経営者に賃上げを求めている。

政府の方針で「デフレ脱却」が至上命題になったのは、霞が関の官僚たちも同じだが、彼らにとって大事なのは統計数字である。数字でデフレ脱却、つまりインフレを示さなければならぬ。財務省悲願の消費税増税を実施するかどうかが安倍首相が呻吟していた時、官僚は「消費税増税はデフレ脱却のために増税分は何としても末端価格に転嫁しなければならぬ」「消費税還元セール」で企業が増税分を吸収することを禁じる法律まで作った。

さらに、鉄道、電気・ガスなど公益企業に価格転嫁を促す。独占企業が値上げすれば、庶民は逃げようがない。おまけに東日本大震災の復興費用を捻出するために二年間限定で引き下げられてた公務員給与が元に戻る。七八%の引き下げを元に戻すので、今の水準からみれば八・五%の大幅引き上げに相当する。

かくして、四月以降、物価上昇率がプラスになるのは、ほぼ間違いない。霞が関は安倍内閣の注文に見事に応

えることになるのだ。

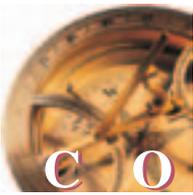
ではそれで、庶民の生活は良くなるか。物価だけが上がって給与が増えなければ「悪いインフレ」だ。大企業の社員や、もともと給与水準が安い若者たちは物価上昇以上に給与が増える可能性はある。だが、一方で、現金・預金など資産はあるが、月々の現金収入は少ない高齢者の生活はまず間違いなく苦しくなる。

「良いインフレ」が起これたとしても、高齢者が豊かで若者が貧しくなった「世代間格差」を是正することになるわけだ。将来を担う若い人たちが豊かになるためなら我慢する、という達観した高齢者ばかりなら良い。高齢者がデフレ脱却を掲げるアベノミクスに反旗を翻す可能性は十分にある。

何せ、今や六十歳以上が有権者の四割を超えているのだ。しかも高齢者は投票率が高いので、高齢者の声が多くと政治に反映される。アベノミクスが掲げるデフレ解消が実現すると、逆に安倍内閣への支持率は急落し、次の選挙では大敗する。今の「民主主義」ではそんな可能性も見えてくる。

磯山友幸

経済ジャーナリスト
元日本経済新聞記者



COMPASS